

平成
28
年度
決算

由良町財務書類

統一的な基準による財務書類
～連結会計～

平成30年3月

和歌山県由良町

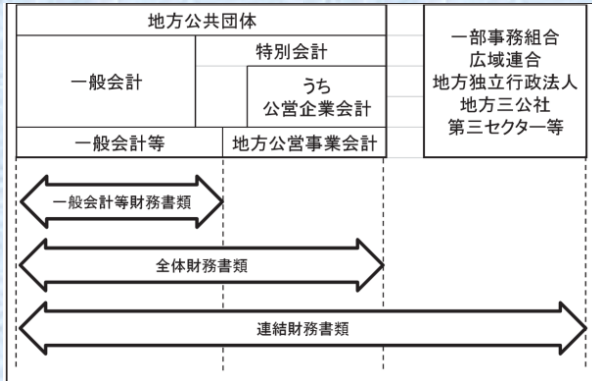
総務政策課

平成 28 年度決算の連結財務書類

連結財務書類の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省「連結財務書類作成の手引き」 P2
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いましたので、各財務書類の結果を報告します。

会計区分	会計名称	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等	
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類	
	公共下水道事業		
	漁業集落排水事業		
公営企業（法非適用）	国民健康保険事業（事業勘定）		
	介護保険事業（保険事業勘定）		
	後期高齢者医療事業（市町村）		
公営事業会計	日高広域消防事務組合		連結財務書類
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合		
	御坊日高老人福祉施設事務組合		
	御坊日高老人福祉施設事務組合（公営企業会計）		
	御坊広域行政事務組合		
	和歌山県後期高齢者医療広域組合		
	和歌山県後期高齢者医療広域組合（特別会計）		
	和歌山県地方税回収機構		
	和歌山県市町村総合事務組合（非常勤公務災害会計）		
	和歌山県市町村総合事務組合（議会議員公務災害会計）		
	和歌山県市町村総合事務組合（学校医公務災害会計）		
	一部事務組合		

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本町では、一般会計等で19,240,738千円、全体で29,641,288千円、連結で31,459,628千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である13,302,744千円（一般会計等）、18,439,643千円（全体）、19,224,847千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である5,937,994千円（一般会計等）、11,201,645千円（全体）、12,234,781千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	17,338,920	26,873,646	28,404,782	固定負債	4,869,174	9,942,942	10,780,724
有形固定資産	16,563,115	26,645,678	27,890,444	地方債	4,103,300	8,902,186	9,386,404
事業用資産	6,329,725	6,329,724	7,339,591	長期未払金	140,998	140,998	142,009
インフラ資産	10,200,401	20,223,693	20,223,693	退職手当引当金	604,949	682,059	836,746
物品	32,989	92,261	327,160	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	38,757	88,860	92,256	その他	19,927	217,699	415,565
投資その他の資産	737,048	139,108	422,082	流動負債	1,068,820	1,258,703	1,454,057
流動資産	1,901,818	2,767,642	3,054,846	1年内償還予定地方債	351,544	521,107	581,774
現金預金	807,446	1,281,375	1,397,836	未払金	0	18,058	87,102
未収金	4,348	71,903	184,478	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	612
基金	1,090,958	1,415,245	1,470,720	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	1,945	4,772	賞与等引当金	36,101	38,363	68,361
その他	0	0	55	預り金	668,794	668,794	672,350
徴収不能引当金	△ 934	△ 2,826	△ 3,015	その他	12,381	12,381	43,858
				負債合計	5,937,994	11,201,645	12,234,781
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	18,429,878	28,288,892	29,875,502
				余剰分（不足分）	△ 5,127,134	△ 9,849,249	△ 10,650,655
				純資産合計	13,302,744	18,439,643	19,224,847
資産合計	19,240,738	29,641,288	31,459,628	負債及び純資産合計	19,240,738	29,641,288	31,459,628

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,279,913	5,348,532	6,980,628
業務費用	1,844,056	2,647,345	3,675,537
人件費	572,153	640,136	1,230,991
物件費等	1,211,076	1,731,681	2,141,828
その他の業務費用	60,827	275,528	302,718
移転費用	1,435,857	2,701,187	3,305,091
補助金等	532,051	2,344,185	2,005,672
社会保障給付	350,533	351,726	1,293,799
他会計への繰出金	548,317	0	0
その他	4,956	5,276	5,620
経常収益	114,912	416,417	1,048,671
使用料及び手数料	36,479	311,110	799,003
その他	78,433	105,307	249,668
純経常行政コスト	△ 3,165,001	△ 4,932,115	△ 5,931,957
臨時損失	37,751	41,559	41,925
臨時利益	0	2,075	2,075
純行政コスト	△ 3,202,752	△ 4,971,599	△ 5,971,807

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

純資産額は一般会計等では△61,502千円、全体では△7,063千円、連結では△60,398千円減少となりました。減少した理由としては、行政コスト計算書で算出された純行政コストの計上額が大きかったことが考えられます。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	13,364,246	18,446,706	19,285,245
純行政コスト（△）	△ 3,202,752	△ 4,971,599	△ 5,971,807
財源	3,142,166	4,918,359	5,843,490
税収等	2,574,871	3,553,556	4,434,877
国県等補助金	567,295	1,364,803	1,408,613
本年度差額	△ 60,586	△ 53,240	△ 128,317
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 916	△ 916	△ 3,595
その他	0	47,093	71,514
本年度純資産変動額	△ 61,502	△ 7,063	△ 60,398
本年度末純資産残高	13,302,744	18,439,643	19,224,847

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,799,015	4,589,369	6,178,234
業務費用支出	1,356,454	1,881,478	2,866,401
移転費用支出	1,442,561	2,707,891	3,311,833
業務収入	3,155,668	5,049,898	6,659,355
税収等収入	2,575,245	3,554,854	4,442,941
国県等補助金収入	489,607	1,102,316	1,158,178
使用料及び手数料収入	36,493	311,123	799,016
その他の収入	54,323	81,605	259,220
臨時支出	37,454	37,915	38,281
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	319,199	422,614	442,840
【投資活動収支】			
投資活動支出	526,945	1,184,335	1,356,178
公共施設等整備費支出	417,750	980,798	1,139,712
基金積立金支出	69,095	102,670	112,969
投資及び出資金支出	40,100	100,867	100,868
貸付金支出	0	0	2,629
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	142,687	480,700	501,114
国県等補助金収入	77,687	330,575	332,539
基金取崩収入	65,000	150,125	167,471
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	0	1,104
投資活動収支	△ 384,258	△ 703,635	△ 855,064
【財務活動収支】			
財務活動支出	338,923	449,335	532,870
地方債償還支出	326,186	436,597	489,298
その他の支出	12,737	12,738	43,572
財務活動収入	359,300	655,100	828,859
地方債発行収入	359,300	655,100	749,658
その他の収入	0	0	79,201
財務活動収支	20,377	205,765	295,989
本年度資金収支額	△ 44,682	△ 75,256	△ 116,235
前年度末資金残高	183,334	687,837	841,721
本年度末資金残高	138,652	612,581	725,486

前年度末歳計外現金残高	628,112	628,112	631,627
本年度歳計外現金増減額	40,682	40,682	40,723
本年度末歳計外現金残高	668,794	668,794	672,350
本年度末現金預金残高	807,446	1,281,375	1,397,836

（単位：千円）

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△44,684千円、全体では△75,257千円、連結では△116,235千円となりました。前年度の資金残高と今年度末時点での歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ807,446千円（一般会計等）、1,281,375千円（全体）、1,397,836千円（連結）になりました。